

コード	401040201
記入日	H24.6.8

課コード	116
課名	水産課
課長名	太田 均
担当者	横道 藤隆

事業評価表【途中評価】

作成年度	平成 24 年度
------	----------

評価対象事業名称	漁船損害保険加入促進補助事業
----------	----------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 - 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	6
施策コード	401	施策名称	水産業の振興	項コード	3
基本事業コード	40104	基本事業名称	漁業経営近代化の推進	目コード	2
事務事業コード	4010402	事務事業名称	水産業振興事業補助金費（経営近代化）	細目コード	851
関連計画		法令・条例規則等	新上五島町水産業振興奨励事業補助金交付要綱		

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 漁協 (対象2)		(対象指標1) 9漁協 (対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・漁業のコスト軽減を図り、漁家の経営安定に寄与することを目的に補助金を交付した。 →9漁協 761隻	*****	*****	*****	交付決定件数÷ 交付申請件数	*****
		① (達成率分析)	9件	100%		平成23年度
		② (達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		*****	*****	*****	加入隻数実績÷ 加入計画隻数	*****
		① (達成率分析)	漁船損害保険加入隻数	761隻	98.7%	平成23年度
		② (達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		22年度以前	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 件	9	9		9	9				
	②									
成果指標	① 隻	771	761		771	761				
	②									
総事業費 C (A+B)	千円	5,139	5,137		5,139	5,137				
直接事業費 A	千円	4,439	4,437		4,439	4,437				
人件費 B	千円	700	700		700	700				
内訳	従事職員数	人	0.1	0.1	0.1	0.1				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円								
	県補助金	千円								
	起債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	5,139	5,137	5,139	5,137				

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

1 次 評 価	妥当性	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズなどを考慮しても、事業を継続する必要がありますか。	● ある ない	理由	現在の漁業環境は大変厳しく、漁船損害保険の助成は、漁家の経営安定のためには必要である。
	有効性	・現在の事業の進め方は、期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる いない	理由	平成23年度においては63件25百万の漁船保険支払共済金及び件数があった。
		・事業の成果をさらに向上させる余地はありますか。	● ある ない	理由	漁船損害保険加入をもっと促進し1トン未満の漁船の加入者を増やしたい。
	効率性	・現在の事業は、費用や業務量に見合った活動結果が得られていますか。	● いる いない	理由	漁家の経営安定に寄与している。
		・より少ない費用や業務量で必要な活動結果が得られる手法に代えられませんか。	代えられる ● 代えられない	理由	最小手段での実施を行っている。

改善 (ACTION)

1 次 評 価	前回の途中評価における「改善策」と「その反映状況」	特になし。
	今後、課題に向けた改善策	特になし。

2 次 評 価	本町の基幹産業である水産業の漁業環境は非常に厳しく、漁業のコストの軽減を図り漁家の経営安定を図るため必要である。補助金の交付にあたっては内容を精査すること。
------------------	--

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

今後の事業 の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続				類似事業と整理統合
				事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。